

平成23年5月19日  
社団法人大日本水産会

## 東日本大震災対策本部第8回会議

標記については、以下の通り行いました。

### 記

1. 日時 平成23年5月19日（木）10時00分より
  2. 場所 社団法人大日本水産会 大会議室（三会堂ビル8階）
  3. 議事概要
    - (1) 平成23年度補正予算（1次）の説明
      - － 水産庁漁政課 神谷企画法令係長
    - (2) 講演：「東日本大震災と今後の復興対策について」
      - － 東京海洋大学 馬場教授
- 別添資料：「地域経済における水産業の位置づけと復興構想」
- (3) その他

以上

## 地域経済における水産業の位置づけと復興構想

馬場 治（東京海洋大学）

### 1. 水産業における東北地方の位置づけ

- 北海道に並ぶ沿岸漁業生産力の高い地域
  - 定置網（サケ等）、刺網（ヒラメ、カレイ類等）、底曳網（タラ、カニ類等）
  - 磯根漁業（アワビ、ウニ等）、
  - 海面養殖業（ワカメ、コンブ、ノリ、ホタテ、カキ、ホヤ、ギンザケ等）
- 漁場生産力の高い三陸沖漁場で操業する漁船の水揚港、基地
  - マグロ漁船、カツオ一本釣漁船、サンマ漁船、まき網漁船
  - 東北地方以外に船籍を置く多くの漁船（外来船）の水揚港、補給・修理基地として重要な存在
- 地元水揚物、輸入・移入原料を利用した水産加工業が盛んな地域

### 2. 広い裾野を形成する水産業

- 水産業は広範囲の関連業者によって構成されている産業
  - ・漁業（漁業者、養殖業者）
  - ・水産流通業（卸売業者、仲卸業者、出荷業者、地元小売業者）
  - ・流通関連業（製氷業者、冷凍保管業者、魚箱製造業者）
  - ・水産加工業
  - ・物流業（運送業者）
  - ・漁具・船具製造、販売業
  - ・造船業
  - ・航海用物資供給業（食料、燃油供給）
- 以上のような産業が正常に機能してはじめて成り立つ産業であり、雇用機会の限られる地方の沿海地区での総体としての雇用力は大きく、きわめて重要性の高い産業。
- これらの産業は多くが沿海部に立地しており、この度の地震・津波でそのほとんどが大きな被害を受け、水産業全体が機能不全に陥っている

### 3. 広範囲に及ぶ被災状況

- 漁業者の被災：漁船、養殖施設の流失・損壊・・・生産手段の喪失
- 漁具・船具製造業者の被災：工場・製造機械の損壊・・・生産手段の喪失
- 造船業者の被災：施設の損壊・・・生産手段の喪失
- 航海用物資供給業者の被災：店舗の損壊、燃油タンクの損壊・・・生産支援手段の喪失
- 水揚施設（漁港、荷捌き所）の損壊・・・販売機能の喪失、係留施設の喪失

- 流通業者の被災：施設（作業所、冷蔵庫、機器類）の損壊、保管製品の流失・浸水・腐敗、車両（トラック、フォークリフト）の流失・浸水・・・流通機能の喪失
- 流通関連業者の被災：製氷施設の損壊、冷蔵・冷凍庫の浸水・損壊・・・流通・保管機能の喪失
- 水産加工業者の被災：加工施設の損壊、加工機器の損壊・浸水、原料の流失・浸水・腐敗、外国人労働力（技能実習生）の帰国・・・加工機能の喪失
- 物流業者の被災：トラックの流失・浸水・・・物流機能の喪失

#### 4. 漁業地域の属性の多様性

- 漁業地域はそもそもその資源・漁場、漁法、物流条件などに応じてそれぞれ固有の属性を有している。今回の被災地の漁業地域も大きく分ければ2つの属性を持つ地域に類型化できる。
  - ①漁業を生業として漁業と生活が一体化している地域
    - ・磯根漁業（ウニ、アワビ採捕）、養殖業（カキ、ホタテ、ワカメ、コンブ等）を中心とする地域。
    - ・集落の多くはリアス式海岸の複雑な地形の入江地帯に位置し、山が海岸部まで迫り、農地は乏しく、漁業以外に就業機会は見だしにくい。
    - ・出荷形態は生鮮出荷か自家加工程度で、地元で流通業や加工業がそれほど発達しているわけではない。
  - ②漁港都市（塩釜、石巻、女川、気仙沼、大船渡、宮古など）
    - ・他地域に船籍を置く外来漁船の水揚げが活発で、取扱量も多く、流通業、加工業、物流業、関連産業が広範に展開している地域。
    - ・平地があり、水産業関連以外の産業も一定程度発達しているが、水産業が地域経済の核となっている地域が多い。
    - ・水揚港の復興は地元経済だけの問題ではなく、水揚港の変更が容易ではない外来漁船の経営体にとっては死活問題。

#### 5. 復興計画の考え方

- 上記の地域属性の違いにより復興のあり方は大きく異なるが、いずれも水産業が地域経済の核となっており、地域の存続の基盤となっている点を念頭において計画を検討する必要がある
  - ①基本的には地域の意向、主体性を最大限尊重
    - ・漁村集落地域においては居住地と漁場利用は密接に関係しており、かつ漁場利用管理も村落を基本単位とする漁業協同組合組織を中心として自律的に行われている。
    - ・原則的にはこれらの漁村コミュニティを維持することが、漁場利用、漁場利用管理の面から合理的である。
    - ・漁業者の減少や居住地の移動等の可能性もあり、その場合には漁場利用の見直しの必要性も出てくる。その場合、関係地区間での合意を原則としつつも、漁場利用の合理性に関する科学的検証の必要性も考えられる。
 同時に、漁業経営の合理化等の検討も必要。

- ・ 漁業復興による漁村集落の維持は社会保障的側面もある。
- ・ 財政上の制約から小規模漁港の集約化は避けられないかも知れないが、その場合でも漁港の単純な廃止ではなく、漁港施設の仕様（スペック）の見直しを伴う効率的な施設配置を検討する必要がある。

② 漁港都市復興の重要性を十分に認識する必要がある

- ・ 広い裾野を形成する水産業は漁港都市の経済そのものであり、仮にこれに代わる産業の創出を考えるとすれば、従来その地域の経済を支えてきた資本、技術、技能等は失われるという大きなデメリットを抱えることになる。
- ・ 漁船の減少等を想定して漁港の集約化という意見もあるが、各漁港にはそれぞれ異なる存在理由があり、漁港を中心として関連産業が大きく展開し、地域経済を担っている点を考慮すると、安易な集約化は地域経済の衰退を招くことになる。
- ・ 従前通りの復興は困難との見方が大勢であり、漁港施設、各種関連産業等の合理化・効率化による収益性の向上が求められる。

● 復興の工程表を示す必要がある。施設建設計画、民間の投資計画、操業計画等の樹立には、できる限り具体的な復興計画とその工程表が不可欠。

- ・ 直近：漁業者、加工従業員等の就業先確保・・・できれば水産業に近い職場で
- ・ 短期：当面の経済活動の再開・・・その条件整備（仮設の施設等の利用）
- ・ 中期：仮設施設での経済活動と同時並行で本格施設建設・・・土地利用の検討が必要
- ・ 長期：最終の完成型での産業構造の再構築